

2021年ロシア下院選の結果分析

元上智大学外国語学部ロシア語学科 教授
上野 俊彦

はじめに

第8期ロシア連邦・連邦議会国家院（以下、「ロシア下院」または「下院」とする）議員選挙が、2021年9月19日の統一地方選の実施に合わせて、9月17～19日に実施された。

選挙結果の概要は、表1の通りである¹⁾。与党の「全ロシア政党『統一ロシア』」（以下、「統一ロシア」とする）は、前回の2016年9月18日実施の第7期下院選時と比較すると19議席減の324議席となったが、単独での憲法改正が可能な3分の2以上の多数は維持した。他方、野党のロシア連邦共産党は15議席増、「社会主義政党『公正ロシア－愛国者－真理のために』」

（以下、「公正ロシア」とする）は4議席増となった。一方で、ロシア自由民主党はほぼ半減と言える18議席減となった。また、新党の「ロシア政党『新しい人々』」（以下、「新しい人々」とする）²⁾が13議席を獲得し、2003年以降、上記4党が独占してきた比例代表制の連邦選挙区に新顔が登場することになった。

我が国の新聞等で報じられているのはおおむね以上の事実だが、本稿では、下院の選挙制度を概観した上で、過去の選挙との比較や地域別の結果など、より詳細な選挙結果の分析を試みる。

表1 2021年下院選の選挙結果

| | 前回選挙結果 (2016/9/18) | 改選前議席 | 今回選挙結果 (2021/9/17-19) | 前回選挙からの 増減 |
|------------|-----------------------|-------|--------------------------|---------------|
| 統一ロシア | 343 | 334 | 324 | -19 |
| ロシア連邦共産党 | 42 | 43 | 57 | +15 |
| 公正ロシア | 23 | 23 | 27 | +4 |
| ロシア自由民主党 | 39 | 40 | 21 | -18 |
| 新しい人々 | 0 | 0 | 13 | +13 |
| 祖国 | 1 | 1 | 1 | ±0 |
| 市民プラットフォーム | 1 | 1 | 1 | ±0 |
| 成長党 | 0 | 0 | 1 | +1 |
| 自薦 | 1 | 0 | 5 | +4 |
| 欠員 | 0 | 8 | 0 | ±0 |
| 合計 | 450 | 450 | 450 | ±0 |

1. ロシア下院の選挙制度

ロシアでは、18歳以上のロシア連邦国民が選挙権を持っている（「選挙権基本法」³⁾第4条）が、被選挙権については選出される役職によって異なり、下院議員については、21歳以上のロシア連邦国民となっている（「下院選挙法」⁴⁾第4条。以下、「下院選挙法」については条番号のみ示す）。

ロシア下院は、定数450議席のうち、半数の225議席を小選挙区（「下院選挙法」では「一議席選挙区」と呼ぶ）から選出し、残りの225議席を政党の提出したあらかじめ当選順位が付された連邦候補者名簿への投票の比例配分によって連邦選挙区から選出する（第3条）。したがって、ロシア下院の選挙制度は、いわゆる小選挙区比例代表並立制である。また連邦選挙区はロシア全土を1つの選挙区とするものであり、その連邦候補者名簿にはあらかじめ当選順位が付されていることから、この比例代表制は、いわゆる拘束名簿式全国一区比例代表制である。なお下院の任期は5年である（「ロシア連邦憲法」第96条）。

小選挙区では政党が指名する候補者のほか、自薦候補者も立候補することができ（第6条）、選挙人は投票に際して候補者個人を選ぶ。連邦選挙区では政党だけが候補者を立てることができ（同上）、選挙人は投票に際して政党を選ぶ。なお、小選挙区と連邦選挙区の重複立候補が認められている（第39条）。

小選挙区における候補者および連邦選挙区における候補者名簿の届出に際しては、候補者本人の所得およびその出所に関する資料、候補者本人ならびにその配偶者および未成年の子の所有資産等に関する資料、また選挙人の支持署名を提出しなければならない（第41～44条）。選挙人の支持署名については、直近の下院選で議席を獲得するか、得票率が少なくとも3%だ

った政党が指名する小選挙区候補者および連邦選挙区候補者名簿の届出に際しては不要であるが、それ以外の政党の小選挙区候補者および連邦選挙区候補者名簿、ならびに小選挙区の自薦候補者の届出に際しては、選挙人の支持署名が必要である（第44条）。小選挙区候補者の場合は、当該選挙区に登録された選挙人の少なくとも3%の支持署名、または当該選挙区の実選人数が100,000人未満の場合は、少なくとも3,000人の選挙人の支持署名を収集しなければならない（同上）。連邦選挙区の場合は、少なくとも20万人の選挙人の支持署名が必要であり、しかもそのうち1つの連邦構成主体で集めた支持署名数が7,000を超えてはならない（同上）。ちなみに供託金制度はない⁵⁾。

今回の下院選の小選挙区候補者の登録状況を見ると、2,296人の立候補届出があったが⁶⁾、最終的に登録されたのは2,015人であった⁷⁾。したがって、281人が何らかの理由で登録されていない。自発的な立候補取り下げもあるので、そのすべてが登録を拒否されたものではないが、登録拒否の多くは自薦候補者に対するもので、書類、とくに支持署名の不備がその理由と推測される。政治的な理由で特定の政党が狙い撃ちされているという事実は見当たらない⁸⁾。

なお、2021年7月7日付法務省通知によれば、その時点で、選挙に参加することのできる政党は30党あったが⁹⁾、実際に下院選に候補者を登録した政党は14政党であった¹⁰⁾。過去の下院選で実績のない小政党が候補者を登録するには、前述の支持署名の収集がネックとなっていると推測される。

小選挙区では、最多得票者が当選者と見なされるが（第87条）、当選のための最低得票率は定められていない。そのため、極めて得票率の低い当選者が出ることになる。今回の場合、小選挙区当選者の得票率で最も低かったのは、第70選挙区（ハバロフスク辺区）の18.14%であっ

た。第70選挙区の投票率は42.40%だったので、この当選者の絶対得票率は7.69%だったということになる¹¹⁾。

連邦選挙区では、得票率5%以上の政党にその得票数に応じた比例配分により議席を配分する(第88条)¹²⁾。小選挙区と連邦選挙区に重複立候補した候補者が小選挙区で当選した場合(同上)、ならびに連邦選挙区の当選者が任期満了前に辞職した場合(第96条)、下位の順位の候補者が繰り上げ当選となる(同上)。このことから、事実上、当選者の辞退が認められていることになり、その結果、他に重要な役職に就いている知名度の高い人物を連邦選挙区候補者名簿の上位に並べて選挙人の票を集め、選挙後に当選を辞退させて下位順位の候補者を繰り上げ当選させることが、ときにおこなわれることになる。

小選挙区の区割りについては、選挙人総数を小選挙区数の225で割った数を基準として、選挙区の選挙人数が均等になるように選挙区を設置するが、選挙人が少ない連邦構成主体の場合でも、隣接する連邦構成主体とのあいだで境界をまたぐ選挙区を設けることはしないので(第12条)、人口の少ない僻地の連邦構成主体が選挙人数の極端に少ない選挙区となってしまう、一票の重みに大きな格差が生じてしまうことになる。今回の下院選では、第224選挙区(チュコトカ自治管区)の選挙人数29,191人が最少、第36選挙区(チェチニア共和国)の選挙人数754,954人が最多となっており、その格差は約26倍である¹³⁾。

2. 各党の選挙綱領

下院選に際して、各党は選挙綱領を公表している。いずれもかなりの長文で、実際にこれを読んで政党を選択する選挙人は少ないと思われるが、各党の基本政策を知る上では重要な資

料である。ここでは、連邦選挙区で議席を獲得した5政党の選挙綱領の特徴的な部分について取り上げることにする。

(1)「統一ロシア」

与党「統一ロシア」の選挙綱領である『「統一ロシア」国民プログラム¹⁴⁾』は、2021年8月24日に第20回党大会(第二段階)で承認された¹⁵⁾。その内容は多岐にわたるが、冒頭の現状認識の部分で、「人類は急速に変化する極めて複雑な時代を迎えて新たな危機に直面している。こうした状況の下で、我々の責務は、ロシアの安全と主権をしっかりと守ることである」、「我々は、愛国勢力として、ロシアの発展を阻害し、我が国民を分裂させようとする、あらゆる試みに対抗することが我々の責務であると考えている」と宣言しており、これは「統一ロシア」の、と言うよりもプーチン政権の最も重要な政策の柱と言えよう。そのあとの政策部分では、抽象的かつ総花的であるが、具体性のある部分もあるので、以下に列挙する。

医療分野では、「今後2年間で、移動式医療施設車500台、救急車5,000台を各地に追加配備する」、「医療リハビリテーション・システムの特別開発プログラムの始動のため、1,000億ルーブルを支出し、そのうち600億ルーブルを今後3年間に支出する」。

教育分野では、「2024年末までに100万人以上の生徒が学ぶ1,300の学校を新設する」、「今後5年間に7,300校(うち3,000校は2022~2023年中)の設備の全面改修・整備計画を実施する」、「2024年までに年間少なくとも4,000台のスクールバスを各地に配備する」、「中等職業教育の発展のため2024年までに少なくとも300億ルーブルを追加支出する」。

科学技術分野では、「2024年までに、デジタル・AI生産技術、高機能新素材、気候保護エネルギー、個別化予防医療、高生産性農業、機能

性食品、インテリジェント輸送・通信システム、宇宙空間利用などの分野の民間の先端的研究開発に連邦予算から1兆6,300億ルーブルを支出する」、「民間航空機製造の発展のために連邦予算から少なくとも3,400億ルーブルの追加的支出を保障する」。

生活分野では、「住宅建設量を少なくとも年間1億2,000万㎡まで増やす」、「2030年までにガス管の無料敷設による全地域完全ガス化を完了する」、「公共輸送更新プログラム実施のため500億ルーブルを支出する」、「インフラ開発および住宅建設のために、連邦構成主体に、年利率3%で最長15年間5,000億ルーブルの資金を貸付ける」、「都市および居住地の老朽化した機械設備の更新、最新の浄化設備・用水路・良質な飲料水供給システムの建設によるライフライン・システムの整備のために1,500億ルーブルを支出する」。

外交分野では、「国際関係における主権国家に対する内政不干渉の原則の遵守を保障する」、「諸外国のロシア語話者住民および在外同胞の権利行使を支援し、その利益の擁護を保障し、ロシア共通の文化的アイデンティティの維持を促進することにより、諸外国のロシア語話者住民および在外同胞の利益を一貫して守り抜く」、「原則的かつ確固として国益を擁護し、西側諸国との関係正常化に努力する」。

外交分野はともかく、それ以外の分野では、いわゆるバラマキであるが、政権与党だからこそその具体的な政策と言えるだろう。

(2) ロシア連邦共産党

野党第一党のロシア連邦共産党の選挙綱領である「人民の権力に向けての10のステップ」¹⁶⁾は、2021年6月24日に第18回党大会(第二段階)で承認された¹⁷⁾。全体として、現政権の政策を批判し、低所得者を擁護し、愛国・反独占・反米の社会主義的政策を展開している。概要は以

下の通り。

生活分野では、「最低生活費および最低賃金を月額25,000ルーブルまで引き上げる」、「住宅費支出を世帯収入の10%に制限する」、「(受給年齢を引き上げる一引用者)年金改革を中止する」、「個人累進所得税が必要である。その導入により、低所得者の個人所得税の免税をおこなう」など、低所得者や高齢者の生活を守る主張を展開している。

経済分野では、「オリガルヒによって奪われた天然資源および戦略分野を国民の資産として取り戻す」、「ロシアの経済主権のため、米国連邦準備制度の影響下からロシア中央銀行を脱却させることが必要である」、「国際通貨基金、世界銀行、世界貿易機関その他の国際機関によるロシアに対する破壊的な干渉を許さない」、「ロシアの富は国民に向けられることになる。土地は公有に戻す。個人副業経営地、家庭菜園、住宅付属地、ダーチャ、車庫用地は、国民の所有として残される。経済の戦略部門および制度上必要な銀行を国有化する」、「国営企業および公営企業の民営化は直ちに停止する」、「海外への無制限の資本流出を今すぐ阻止する」、「ロシアの株式会社への外資の参加を制限する。卸売企業を国有化する」、「アルコール含有製品の生産および販売に関する国家独占を復活させる」などの、反独占・反米的な社会主義的国有化政策を主張している。

学術分野では、「学術研究開発の当初5年間の資金提供を3倍にする。祖国を離れることを余儀なくされた有能な専門家を帰国させる。経済における革新的研究開発のシェアを8~10%から30~35%に引き上げる」という政策を主張している。

政治分野では、「社会における建設的な対話を復活させ、ロシアにおける人民主権(ナロードヴラスチエ)を保障することが重要である」、「司法の恣意性、行政的圧力、情報弱者に対す

る情報強制を終わらせる。政治的動機による国民への迫害を中止する」、「裁判官、連邦院メンバー、地方自治体首長の選挙を要求する」、「最も悪質で危険な犯罪は、権力を盗み取ることである。共産党は、国民の意思表示を愚弄し、選挙の投票を盗み、その結果を偽造する者に対する厳罰に賛成する。速やかな選挙制度の改革に賛成し、電子投票および3日間にわたる投票には絶対反対である。このような詐欺師や泥棒のやりたい放題の状態は断固として阻止されなければならない」との主張をしており、名指しこそ避けているが、事実上、プーチン政権を「詐欺師」あるいは「泥棒」であると主張し、その政策を厳しく批判している。

外交分野では、「ロシアとベラルーシの完全なる国家連合を形成する必要がある。ドネツク人民共和国およびルガンスク人民共和国を遅滞なく承認すべきである」と主張している。

(3)「公正ロシア」

「公正ロシア」の選挙綱領¹⁸⁾は、2021年6月26日に第11回党大会で承認された¹⁹⁾。

「公正ロシア」の選挙綱領は、冒頭で、「我々は社会主義者である。ソ連の経験は、無償教育、手頃な価格の医療および住居、雇用の保障、年金受給権が現実のものであったことを示している。しかし、これらの権利およびその他の権利は、超富裕層の思うがままとなり、その結果、国民の圧倒的多数は貧困ライン以下か、または貧困ライン付近にとどまっている。我々は、ロシアにおいて極貧層および社会の最下層をなくすために戦っている」と、党の活動目的を端的に表明している。

「公正ロシア」は、ロシアの資本主義の現状を次のように見ている。「だが、我がイデオロギーの敵対者なのか？それは、自称『エリート』とブルジョアジーであり、その家族は海外に住み、彼らはロシアで買弁商人的方法で金を

稼いでいるに過ぎない。彼らは、我が国の弱体化と崩壊のために働くオフショア・キャピタリストであり、汚職役人と国家の裏切り者である」。

そして、共産党と同様に、在外同胞および東部ウクライナ・ドンバス地方の親ロシア派の独立を支持する。「ドンバス、近隣諸国、諸外国の我が同胞は、ロシアとの文化的、経済的、人間的な結びつきを維持し、安全にきちんと生活し、おおっぴらにロシア語を話し、それを子供たちに伝え、ロシアにいるのと同じ教育制度を創設する権利を持っている。我々は、ドンバスが独立のために苦しんでいると考えている。我々は、ドネツク人民共和国およびルガンスク人民共和国の独立の承認を勝ち取る」。

さらに「公正ロシア」の選挙綱領は、ロシアの「真実」は、以下の通りだと主張する。「ロシアは、国家管理の非効率性、汚職、貧困、官僚主義、反社会的政策によって病んでいるというのが、真実である」、「しかし、今日のロシアは福祉国家ではないというのが、真実である。我が国は、貧困、極貧、許しがたい社会的不平等に陥っているというのが、真実である」、「今日のロシアは、天然資源によって最も豊かな国だが、そこから得られた収入は少数の裕福層のポケットに入る、というのが真実である」。さらに、貧しいロシアの現状の指摘が続き、その第一の解決策として提示するのは、「最低生活費および最低賃金の水準を31,000ルーブルに引き上げる」、「年金額を31,000ルーブルに引き上げ、年金額の算出の基礎となる就労期間に大学通学期間を含める」というものである。

政治の分野では、「今日のロシアでは、地方での真の民主主義が欠如しており、地方自治体レベルの意思決定に人々が影響を与える機会が限られている、というのが真実である」、「今日のロシアでは、司法制度は非効率であり、国民の権利を公正な裁判によって守ることが保

証できない、というのが真実である」という。

(4) ロシア自由民主党

「ロシア自由民主党選挙綱領2021」²⁰⁾は、6月25日の第33回党大会で承認された²¹⁾。1項目ずつ100番まで通し番号が付されたシンプルな構成である。特徴的な政策を以下に列挙する。

政治分野では、「2. 電子投票箱を使用して、連邦選挙区だけの自由で公正な選挙を実施する。小選挙区はいらない!」、「3. 自由選挙で裁判官を選出する。すべてのレベルの裁判所の真の独立を保障する」、「17. あらゆるレベルの代議制権力機関における1政党の議席の上限を40%とする」、「30. メディアや街頭での嫌露プロパガンダを禁止する。嫌露的メディアとインターネットポータルへの創設に対し公金横領の刑事罰を適用する」などの方針が示されている。

経済分野では、「9. 中央銀行を下院に従属させる。銀行は国民のために働かなければならず、融資から利益を得てはならない」、「82. アルコール、砂糖、タバコ、エネルギー資源の国家独占の導入は大きな利益である」などの方針が示されている。

外交・国際関係分野では、「10. 旧ソ連の領土をすべて取り戻す。国民投票を通じてのみ、平和的に、戦争することなく」、「11. 国際機関を通じて米国の侵略を抑止する。国連においてより厳格な立場をとる。NATOの解散および米国の参加しない欧州軍の創設を勝ち取る」、「14. ロシア人差別を理由にEUからのバルト諸国の除名を達成する」などの方針が示されている。

生活分野では、「16. 不妊症の無料治療」、「22. 家族の伝統的価値観を守る」、「23. すべての養育費は、両親のポケットからではなく、連邦予算から支払われる。その金額は、当該地域の平均賃金の少なくとも25%とする」、「39. 最低賃金額を20,000ルーブルとする」、「41. 年金生活

者、ひとり親世帯、社会的困窮者の住宅費債務を帳消しにする」、「43. 保育園に空きがない場合、当該家庭のベビーシッター費用を支払う。多くの子どもの持つ母親には最低賃金額相当の手当、および14歳未満の子どもの養育手当を毎月支払う」、「46. ロシア国民に対する融資債務および借金によるあらゆる出国制限を撤廃する」などの方針が示されている。

医療分野では、「59. 医師の基本給を3倍にする」、「60. 完全無料医療に戻り、ソ連崩壊後に失われた高水準の医療の復活を達成する」、青少年問題・教育分野では、「45. 青年問題省を設置し、インターネット投票により大臣を選出する。『青年レジャー・センター支援法』、『青少年文化復興法』、『青年向け低価格車製造法』、『職場の青年クォータ制(少なくとも10%)導入法』を採択する」、「53. 保育園・初等中等教育学校・高等教育機関の一貫教育制度を創設して無償教育に戻す」といった方針が示されている。

極端な、あるいは実現不可能と思われる方針も少なくないが、全体として、愛国的、反欧米的のトーンが強く、他方で、貧困層・青年層向けの支援・救済措置の採用が数多く主張されている。

(5) 「新しい人々」

「新しい人々」の選挙綱領²²⁾は、2021年8月21日の同党大会で公表された²³⁾。「新しい人々」の選挙綱領では、以下のようなことが主張されている。

「経済においては、力と税金による圧力の制約から企業を解放し、国家の比率を削減し、人々の所得を引き上げる」。

「教育・学術分野においては、教員に対する官僚的圧力を弱め、(中略)ロシアの学術の世界からの孤立と研究者に対する国家の側からのイデオロギー的圧力をやめさせる」。

政治分野においては、以下のように、かなり大胆な主張が展開されている。「権力の交替を保証する。大統領、知事、市長および議員は、2期を超えてその職に就いてはならない」、「直接選挙に戻る。知事と市長は、国民の直接投票によってのみ選出されるものとする」、「障壁を取り除く。政党だけでなく社会団体にも選挙への参加を許可する。知事選挙での地方自治体のフィルター（地方自治体の議員の一定の支持を必要とすること—引用者）を廃止する。下院連邦選挙区の議席獲得に必要な最低得票率を5%から1%に下げる」、「小選挙区を廃止する。一党支配を避けるため、比例代表制によってのみ代議制権力機関を選出する」、「政党が選挙『蒸気機関車』²⁴⁾を利用することを禁止する。連邦選挙区候補者名簿の候補者が当選を辞退した場合、その議席は他党に委譲される」。

小選挙区の廃止の主張や、一党制に対する批判等は、ロシア自由民主党と同様であるが、多選禁止、下院連邦選挙区での議席獲得のための最低得票率の引き下げ、繰り上げ当選目当ての連邦選挙区当選議員の辞職、いわゆる「選挙『蒸気機関車』」に対する批判など、独自の主張も多い。

さらに興味深いのは、治安分野についての主張である。「治安分野においては、国民を守るという主要任務に警察や特務機関を引き戻し、政治的コントロール、検閲、（情報通信の—引用者）ブロックを拒否し、言論、意見表明、集会の自由を取り戻し、異端派に対する抑圧をやめさせる」。

これはかなりストレートな政権批判である。こうした異端派に対する抑圧が、人々の不安感を増幅させているとする、以下のような分析的な論調も興味深い。若干重複する部分もあり、ややわかりにくい文章であるが引用する。「集団的利益および集団的行動の目標として、また潜在的には、新しい政治的プレーヤーとして、

自らを認識しているグループを、今日の権力は、競合相手、脅威と見なしている。それゆえ、治安および法秩序保護という名目が、変化の必要性を公然と宣言する異端派に対する抑圧の口実として、ますます利用されるようになっていく。同時に、人々は、法保護機関に、安全ではなく、危険の源泉を見ており、本当に守られていると感じていない。我々は、こうした状況を変える。言論、意見表明、集会の自由を人々に戻し、監督、検閲、禁止、抑圧の政策を拒否する。法保護機関の構造に根本的な変更を加える。エリートの利益と汚職構造の源泉の擁護者から、人々の真の擁護者に変える」。以上、要するに、変化を呼びかけ、大衆を扇動・動員し、自身を新たな政治的プレーヤーと見なす異端派は、政権からすると大きな脅威であり、それを抑圧する口実として治安維持という名目が利用されており、それがかえって人々を不安にさせている、というのである。こうした独自の主張を展開する「新しい人々」の下院での今後の動向に多いに注目したい。

ちなみに、同党ホームページで公表されている「新しい人々」党議長のアレクセイ・ネチャーエフ（Aleksii Gennad'evich Nechaev）の経歴は以下の通りである²⁵⁾。1966年8月30日モスクワ生まれ。モスクワ国立大学法学部卒。妻と5人の子がいる。1977年に化粧品会社Faberlic社を設立し、現在も社長を務めている。2009年に環境保護団体EKAの創設者の1人となっている。2012年には、教育支援のための慈善基金「キャプテン」およびロシア経済大学ビジネス学部「キャプテン」を創設している。2017年に慈善基金「キャプテン」は、毎年約70万人の生徒が参加する「マイ・ファースト・ビジネス」の主催者の一つとなっている。2020年3月に「新しい人々」党を設立。同年8月8日の党大会で党議長に選出された。

3. 投票結果の分析

(1) 連邦選挙区のデータ

連邦選挙区の選挙結果の分析の基礎となるデータは、表2の通りである²⁶⁾。これは、ロシア連邦中央選挙委員会（以下、「中央選挙委」とする）のホームページで公表されている2021年9月24日現在のデータであり、今後、若干の数字の修正はあり得るが、大勢に影響はないであろう。なお、各党の得票率および絶対得票率は、筆者が算出したものである。

ところで、中央選挙委は、これまで、全国の投票所ごとの、投票所の選挙人名簿に記載されている選挙人数、投票所で交付された投票用紙数、投票箱に投函された投票用紙数、有効投票数、無効投票数、各政党および候補者の得票数、未使用の投票用紙数などの、選挙結果に関する詳細なデータを、ホームページ上で、コピー可能な表形式で公表してきた。しかし、今回、投票所ごとの詳細なデータは、公表されはしたものの、コピー可能な形式ではなかった。そのため、統計分析のためのデータ入力を手作業でおこなわなければならないと、筆者の個人作業では、連邦選挙区の225選挙区ごとのデータを入力するのが精一杯であり（それでも1選挙区あたり26項目の数値があるので、5,850項目の数値の手入力が必要）、投票所ごとのデータに基づく分析はできなかった。今回、公表されたデータが、コピー可能な形式ではなかったことについて、学術的な分析を妨げるものだという専門家からの抗議が、中央選挙委員長にあててなされた²⁷⁾。中央選挙委が早急にコピー可能なデータの形式で発表することを期待したい。

さて、表2の数字は、詳細に見るとわかるが、以下の数式が成り立つことがわかる。数字は項目の番号である。この数式が成り立たない場合は、どこかの数字が間違っている、ということになる。

$$[2]+[12]-[3]-[4]-[5]-[11]=[6]$$

$$[7]+[8]=[9]+[10]$$

$$[13]+[14]+[15]+[16]+[17]+[18]+[19]+[20]+[21]+[22]+[23]+[24]+[25]+[26]=[10]$$

説明すると、1行目の数式は、投票所が受領した投票用紙数から、交付された投票用紙数と紛失した投票用紙数を引けば、未使用の投票用紙数になる、ということである。2行目の数式は、投票箱内の投票用紙数と、無効投票数と有効投票数との合計は、等しいということである。3行目は、各党の得票数の合計と、有効投票数は、等しいということである。

さて、このデータを使って、投票率を算出するのであるが、投票率は、 $[3]+[4]+[5]/[1]$ 、すなわち交付された投票用紙数を選挙人数で割った数である。交付された投票用紙数は投票箱内の投票用紙数よりも多いが（投票所レベルでも多いか等しいかのどちらかである）、それは持ち帰り票、つまり交付されたが投票されなかった投票用紙があるからである。ロシアでは、投票率の計算に際して、分数の分子となるのは、持ち帰り票も含めた交付された投票用紙数である。計算すると、投票率は51.72%である。

(2) 投票率

今回の下院選の51.72%という投票率は、これまでの8回の選挙の中では2番目に低い（グラフ1）²⁸⁾。今回は、コロナ禍の選挙ということもあって、下院選については投票期間を3日間にするなど投票率の向上を目指し、かろうじて50%を超える結果となった。とはいえ、過去の投票率から見ると、依然として低投票率だと言えよう。

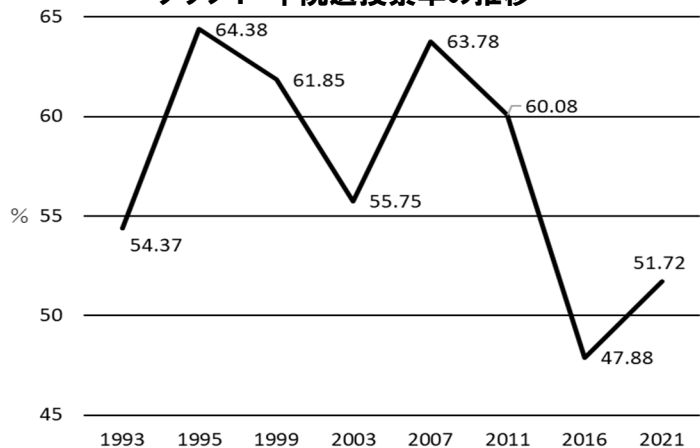
表2 連邦選挙区選挙結果

| | | | | |
|----|---------------------|-------------|-------|-------|
| 1 | 選挙人数 | 109,204,662 | | |
| 2 | 投票所が受領した投票用紙数 | 99,579,130 | | |
| 3 | 期日前投票で交付された投票用紙数 | 193,652 | | |
| 4 | 投票所で交付された投票用紙数 | 48,157,320 | | |
| 5 | 投票所外で交付された投票用紙数 | 8,133,713 | | |
| 6 | 未使用の投票用紙数 | 43,093,749 | | |
| 7 | 移動投票箱内の投票用紙数 | 8,320,802 | | |
| 8 | 固定投票箱内の投票用紙数 | 48,008,888 | | |
| 9 | 無効投票数 | 1,171,581 | | |
| 10 | 有効投票数 | 55,158,109 | | |
| 11 | 紛失した投票用紙数 | 1,203 | 得票率 | 絶対得票率 |
| 12 | 投票所が受領時に数えなかった投票用紙数 | 507 | | |
| 13 | ロシア連邦共産党 | 10,660,669 | 18.93 | 9.76 |
| 14 | 緑の党 | 512,418 | 0.91 | 0.47 |
| 15 | ロシア自由民主党 | 4,252,252 | 7.55 | 3.89 |
| 16 | 新しい人々 | 2,997,744 | 5.32 | 2.75 |
| 17 | 統一ロシア | 28,064,200 | 49.82 | 25.70 |
| 18 | 公正ロシア | 4,201,744 | 7.46 | 3.85 |
| 19 | ヤブロコ | 753,268 | 1.34 | 0.69 |
| 20 | 成長党 | 291,465 | 0.52 | 0.27 |
| 21 | 自由公正党 | 431,530 | 0.77 | 0.40 |
| 22 | ロシアの共産主義者 | 715,621 | 1.27 | 0.66 |
| 23 | 市民プラットフォーム | 86,964 | 0.15 | 0.08 |
| 24 | グリーン・オルタナティヴ | 357,870 | 0.64 | 0.33 |
| 25 | 祖国 | 450,449 | 0.80 | 0.41 |
| 26 | 年金生活者党 | 1,381,915 | 2.45 | 1.27 |

(3) 各党の得票率と議席占有率

選挙結果については、一般に、各党の獲得議席数に関心が集まる。議会での党派別議席数が政治的に重要だからである。本稿の冒頭でも、今回のロシア下院選の結果として、各党の獲得議席数を前回との比較による増減を含めて示したのはそのためでもあり、またそこで述べたように、新聞なども、もっぱら、各党とくに与党「統一

グラフ1 下院選投票率の推移



ロシア」の獲得議席数を前回との比較による増減を含めて報じている。

しかし、各党の獲得議席数は各党に対する選挙人の支持率を正確に反映するものではない。各党の獲得議席数と各党に対する選挙人の支持率との関係は選挙制度によって変化するものだからである。

例えば、小選挙区制の場合、A党51%、B党49%の支持率＝得票率でも、議席はA党が100%、B党が0%、つまりA党が1議席をとり、B党が0議席となるからだ。また比例代表制でも、得票率5%未満の政党に議席を配分しないという制度になっていけば、各党は、得票率よりも多くの議席占有率を得ることになる。例えば、得票率が、A党20%、B党15%、C党10%、D党5%、その他の政党は5%未満だった場合、議席占有率は、A党40%、B党30%、C党20%、D党10%となる。比例代表制の場合の得票率と議席占有率の乖離は、「死票」、すなわちこの場合では得票率5%未満の政党に投じられた票が多ければ多いほど大きくなる。したがって、仮に議席獲得のための最低得票率が7%であれば、D党に投じられた票も死票となるので、議席占有率は、A党44.44%、B党33.33%、C党22.22%となり、ますます得票率と乖離することになる。

以上のことから、各党の支持率は、全国一区比例代表制の得票率を見ることによって、もっとも正しく理解出来るということになる。

とはいえ、この支持率はあくまでも投票日に支持政党に1票を投じた結果の数字であって、そもそも投票しなかった選挙人のことは考慮されていない。投票しなかった選挙人の支持・不支持を議論しても文字通り空論でしかないので、仮に投票しなかった選挙人は支持政党がないと仮定した場合、つま

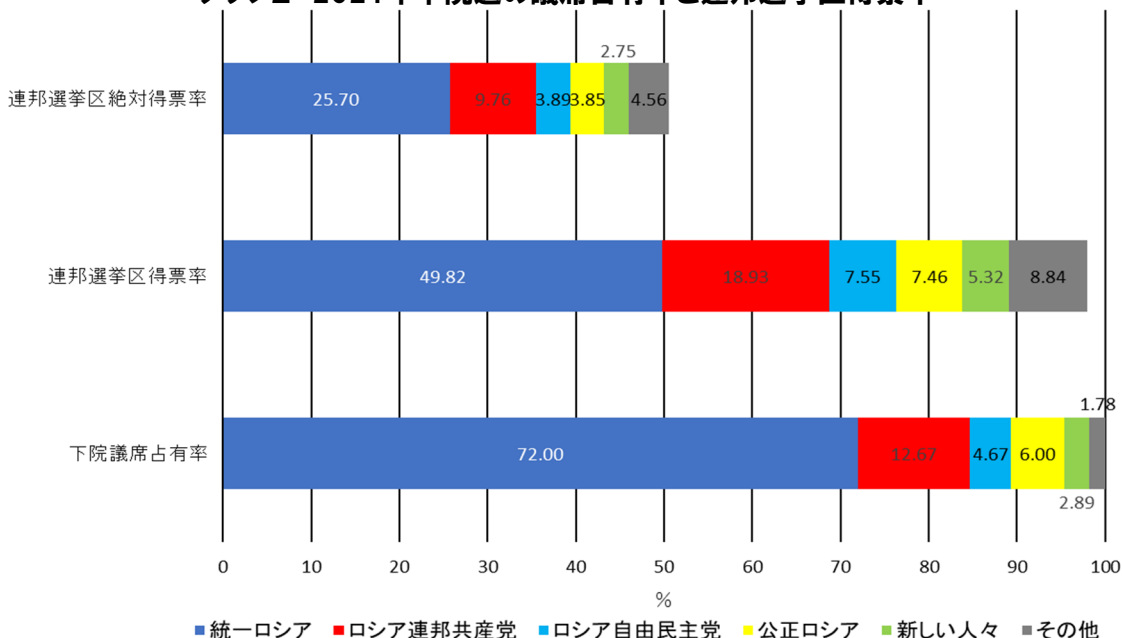
りその党に投票した人だけがその党を支持していると仮定した場合、支持率は、投票率を考慮に入れて考える必要がある。そこで、絶対得票率、すなわち投票しなかった選挙人も含め、選挙人総数を分母とした場合の得票率を計算する必要がある。グラフ2は、今回の下院選における連邦選挙区の絶対得票率と得票率、下院議席占有率を比較したグラフである。

当然のことながら、絶対得票率と得票率は比例しているが、議席占有率はそうでないことがわかる。得票率と議席占有率は全体としてはほぼ同じ大きさだが、与党「統一ロシア」は、得票率に比べて議席占有率がほぼ1.4倍になっている。これは、「統一ロシア」が小選挙区で非常に多くの議席を獲得した結果である。上述のように、小選挙区の選挙では、例え支持率が僅差であっても、勝てば100%、負ければゼロということになるからである。支持率と獲得議席数の関係から見れば、小選挙区比例代表並立制は、民意が必ずしも選挙結果に正しく反映されない制度であるということがよく理解できる。そして、ロシアの下院選の議席が比例代表制によってのみ決まるのであれば、統一ロシアは、第一党であることに変わりはないが、議席占有率はわずかに過半数に届かなかったことなのである。



統一ロシアホームページより

グラフ2 2021年下院選の議席占有率と連邦選挙区得票率

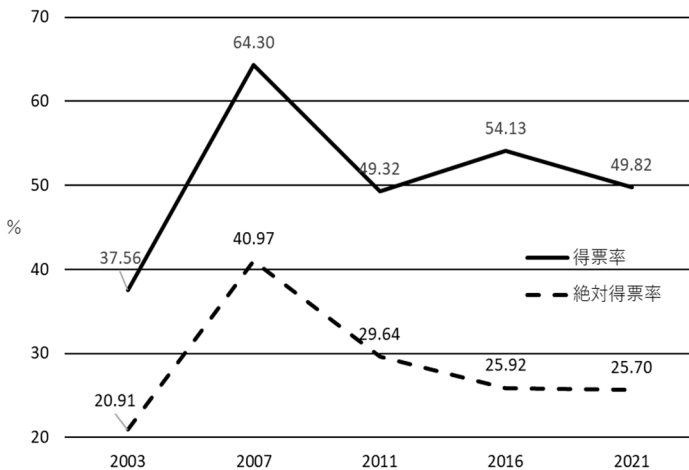


(4) 得票率・絶対得票率

得票率は投票率の影響を受けるため、その影響を排除した絶対得票率を見ると、どのようなことがわかるだろうか。グラフ3は、「統一ロシア」が登場して以降、すなわち2003年以降の下院選連邦選挙区における「統一ロシア」の得票率および絶対得票率の推移をグラフ化したものである。得票率と絶対得票率がある程度は連動していることが明らかに読み取れるが、投票率の影響を排除することで明白になったことが1つある。それは、「統一ロシア」の絶対得票率が、2007年の下院選を頂点にして、それ以降、一貫して低下し続けているということである。得票率だけ見ると、2016年は2011年よりも高くなっているが、このときの下院選は、グラフ1で見たように、投票率が極めて低かったため、絶対得票率では、逆に2011年よりも低いのである。いわば、2016年の「統一ロシア」

の連邦選挙区での好パフォーマンスは投票率の低さに助けられた結果とも言えるのである。実は、下院選は、2003年までは小選挙区比例代表並立制で実施されてきたのであるが、2007年に比例代表制に一本化された。それが、2016年に再び小選挙区比例代表並立制が復活したことで、小選挙区で多くの議席を獲得した「統一ロシア」が下院の議席の3分の2以上の

グラフ3 「統一ロシア」の得票率の推移



憲法的多数を占めるという結果となった。そのことに気を取られて見過ごされていたが、実は、連邦選挙区における統一ロシアの絶対得票率は低下していたのである。

(5) 得票数

連邦選挙区の絶対得票率とともに重要なデータに、得票数がある。得票率はしばしば言及されるが得票数それ自体が問題にされることはほとんどない。しかし、得票数は、実際に何人の選挙人がその党を選んだのかというデータである。グラフ4は、連邦選挙区における主要政党の得票数の2003年以降の推移をグラフ化したものである。なお、「公正ロシア」は、2003年にはまだ設立されておらず、2003年については、「公正ロシア」の母体となった「祖国」の議席をカウントしている。

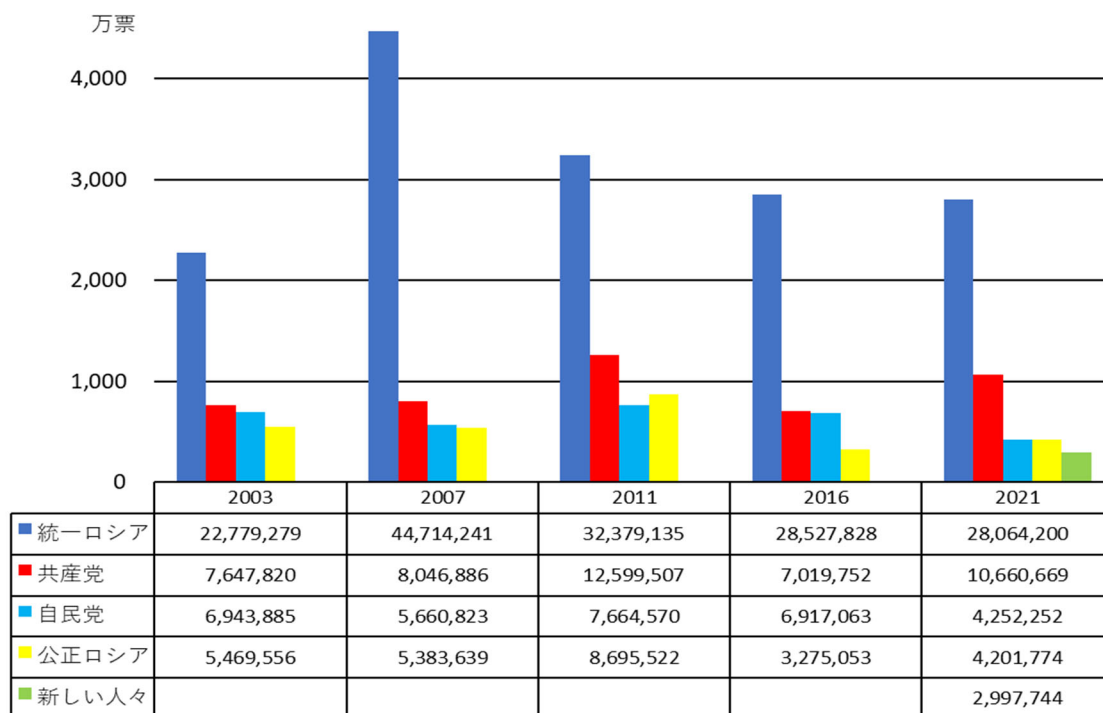
さて、このグラフの「統一ロシア」の部分に着目してみると、ほぼ連邦選挙区の絶対得票率

と同じ推移となっていることがわかる。「統一ロシア」は、やはり2007年を頂点にして得票数を徐々に減らしてきているのである。こうした「統一ロシア」の連邦選挙区での絶対得票率と得票数の低下は、世論調査によって示されてきた「統一ロシア」の支持率の低下と連動しているのである。

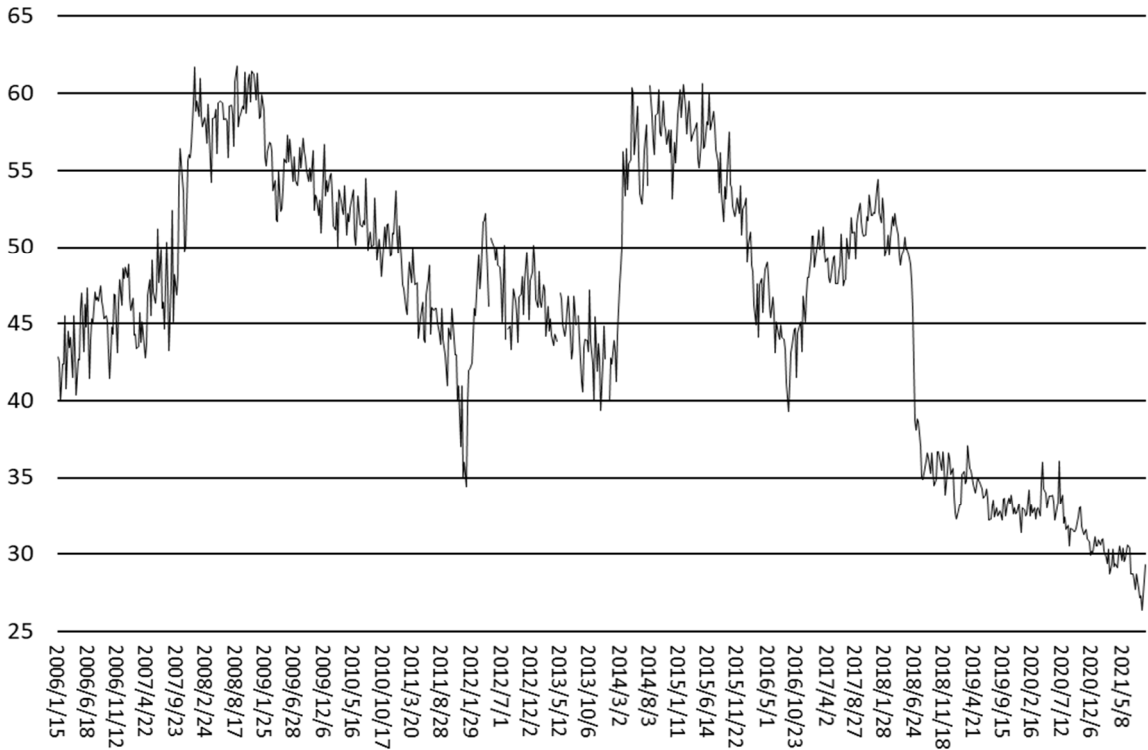
(6) 世論調査と選挙結果

グラフ5は、世論調査における「統一ロシア」の支持率の変化をグラフ化したものである²⁹⁾。設問は、「今日の日曜日に下院選があるとしたらどの政党に入れるか」というものである。このグラフでも、「統一ロシア」の支持率は、2017年末以降、一貫して低下しているのがわかる。選挙は途中解散がない限り5年に1度しか実施されないが、世論調査は随時実施できるので、支持率がほぼ一貫して低下していることは、グラフ5によって明確にわかる。

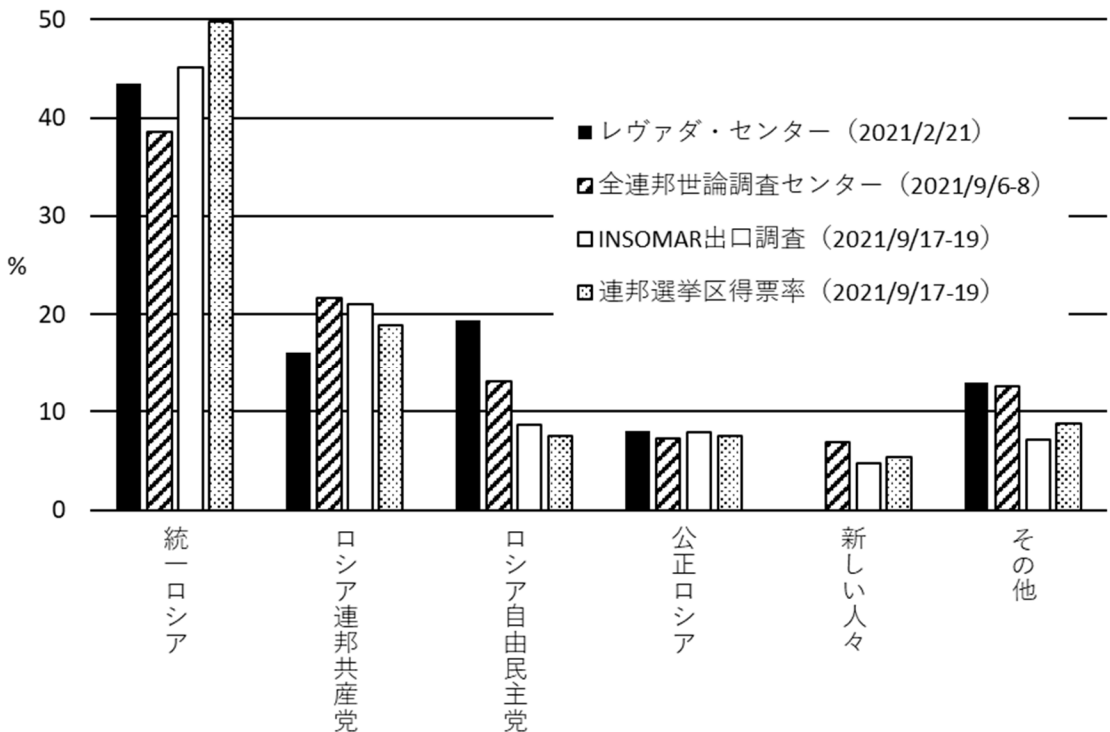
グラフ4 2003～2021年下院選連邦選挙区得票数



グラフ5 「統一ロシア」支持率の推移



グラフ6 世論調査と選挙結果の比較



しかし、世論調査の結果は、実際の選挙結果と異なることも事実である。グラフ6は、過去2回の世論調査および出口調査と実際の選挙結果とを比較したものである³⁰⁾。世論調査の設問は、同じく「今度の日曜日に・・・」である。しかし、世論調査および出口調査と実際の結果は異なっており、「統一ロシア」は、世論調査および出口調査の結果よりも、実際の選挙結果のほうがはるかにパフォーマンスがよかった。しかし、これを、直前のバラマキ政策の宣伝効果と見なすのか、誤差の範囲と考えるのか、数字が偽造されていると疑うのか、確定的なことを言うのは困難である。

(7) 議席配分の推移

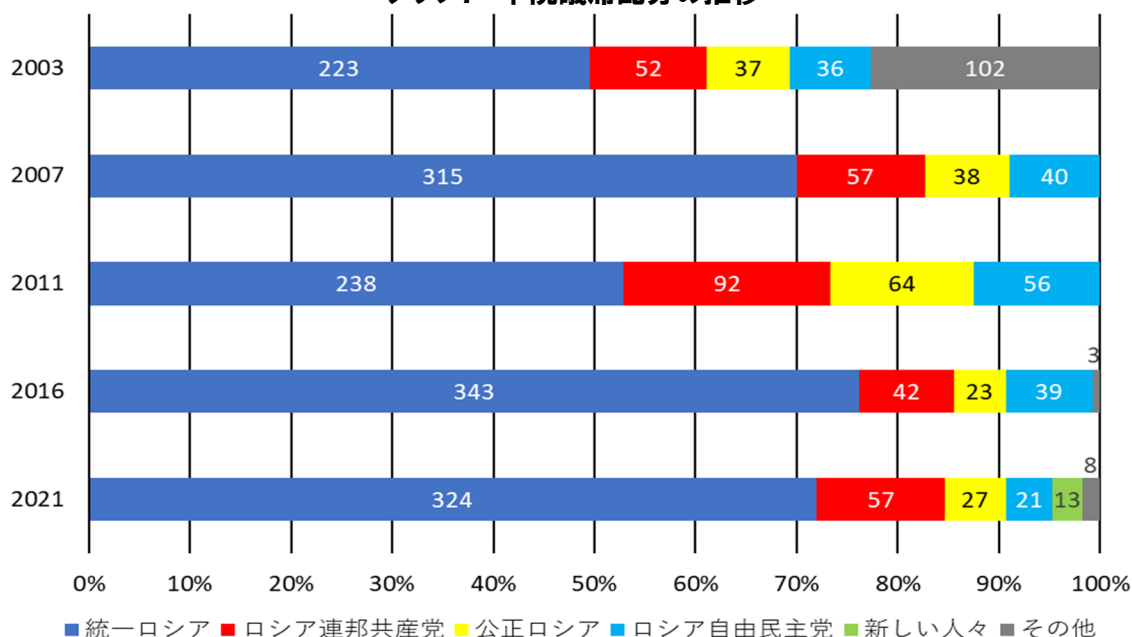
グラフ7は、過去の議席数に着目して、2003年以降の下院の議席配分をグラフ化したものである³¹⁾。2007年と2011年は、下院の選挙制度が変更されて比例代表制のみで選挙が実施されているので、議席が主要4党によって独占されている。2011年に「統一ロシア」は、かろう

じて過半数の226議席を12議席上回る結果だったこともあり、2016年に自党に有利な小選挙区比例代表並立制を復活させた。そのおかげで2016年の下院選で「統一ロシア」は大勝し、憲法的多数と言われる下院の議席総数の3分の2（300議席）を超える過去最多の343議席を獲得したのである。

他方、野党第一党のロシア連邦共産党は、グラフ2、4、6、7に見るように、連邦選挙区における得票率も、得票数も、また下院の議席数も、「統一ロシア」のそれにはまだとうてい及ばない。

その意味では、「統一ロシア」は支持率が長期的に低下し、連邦選挙区の絶対得票率、得票数を減らしてはいるものの、「統一ロシア」の一党優位体制は、まったく揺らいでいないとも言える。つまり、連邦選挙区の絶対得票率および得票数の低下は、小選挙区制が存在することで、下院全体の議席を大きく減らすほどには至っていない、ということが言えるのである。

グラフ7 下院議席配分の推移



(8) 連邦構成主体別の結果

表3は、連邦構成主体別に小選挙区選出議員の党派、連邦選挙区の投票率、主要政党得票率を列記したものである。

連邦構成主体は、連邦選挙区の投票率の降順に整理している。便宜上、通し番号を付してある。連邦構成主体を上から、つまり連邦選挙区の投票率の高い順に見ていくと、投票率ベスト10は、ケメロヴォ州を除くとすべて共和国であることに気付く。しかも、この9共和国のうち、1番のチェチニア共和国、2番のカラチャエヴォ・チェルケシア共和国、3番の北オセチア・アラニア共和国、3番のカバルジノ・バルカリア共和国、5

番のダゲスタン共和国、6番のイングーシェチア共和国は、いずれも北カフカス地方の共和国であり、イスラム教徒の多い地域である。ついでに言えば、12番のアディゲア共和国も同様である。また、8番のタタルスタン共和国および10番のバシコルトスタン共和国はヴォルガ中流地方で隣接しているが、やはりイスラム教徒の多い地域である。これまでも、北カフカスおよびヴォルガ中流地方のイスラム教徒の多い地域では比較的投票率が高い傾向があったが、その傾向が今回も続いたと言える。なお、7番のトゥィヴァ共和国はモンゴルと隣接しており、イスラム教徒の多い地域ではない。

表3 連邦構成主体別の小選挙区の結果、ならびに投票率および各党得票率

| 「小選挙区の結果」欄の政党の略称は以下の通り。 統：統一ロシア、共：ロシア連邦共産党、公：公正ロシア、自：ロシア自由民主党、祖：祖国、成：成長党、市：市民プラットフォーム、無：自薦 「統1」は、「統一ロシア1議席」の意味。 | | | 統一 ロシア | ロシア 連邦 共産党 | ロシア 自由 民主党 | 公正 ロシア | 新しい 人々 | その 他 | |
|---|-------------------|-------------|-----------|------------------|------------------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | | | | | | | | | 小選挙区 の結果 |
| 小選挙区獲得議席 | | | 198 | 9 | 2 | 8 | 0 | 8 | |
| 連邦選挙区獲得議席 | | | 126 | 48 | 19 | 19 | 13 | 0 | |
| 合計 | | | 324 | 57 | 21 | 27 | 13 | 8 | |
| | | 小選挙区 の結果 | 投票率 | 連邦選挙区 各党得票率 | | | | | |
| 全国 | | | 51.72 | 49.82 | 18.93 | 7.55 | 7.46 | 5.32 | 8.84 |
| 1 | チェチニア共和国 | 統1 | 94.42 | 96.13 | 0.75 | 0.11 | 0.93 | 0.24 | 1.77 |
| 2 | カラチャエヴォ・チェルケシア共和国 | 統1 | 89.36 | 80.06 | 13.02 | 1.88 | 2.01 | 0.33 | 2.37 |
| 3 | 北オセチア・アラニア共和国 | 統1 | 86.61 | 71.12 | 11.49 | 1.43 | 10.54 | 0.56 | 3.79 |
| 4 | カバルジノ・バルカリア共和国 | 統1 | 85.78 | 79.20 | 16.69 | 0.35 | 2.90 | 0.07 | 0.67 |
| 5 | ダゲスタン共和国 | 統3 | 84.52 | 81.18 | 6.20 | 2.49 | 5.56 | 0.78 | 3.16 |
| 6 | イングーシェチア共和国 | 統1 | 83.68 | 85.18 | 3.65 | 1.77 | 5.13 | 0.60 | 2.77 |
| 7 | トゥィヴァ共和国 | 統1 | 83.28 | 85.34 | 4.20 | 1.82 | 3.00 | 2.28 | 2.59 |
| 8 | タタルスタン共和国 | 統6 | 78.92 | 79.01 | 9.64 | 2.82 | 2.69 | 1.01 | 3.87 |
| 9 | ケメロヴォ州 | 統4 | 73.51 | 70.75 | 9.35 | 6.24 | 5.69 | 1.85 | 3.49 |
| 10 | バシコルトスタン共和国 | 統5 市1 | 72.79 | 66.61 | 14.74 | 8.67 | 2.62 | 2.79 | 3.59 |
| 11 | ブリヤンスク州 | 統2 | 68.65 | 64.32 | 13.70 | 8.60 | 4.97 | 2.33 | 4.71 |

2021年ロシア下院選の結果分析

| | | | | | | | | | |
|----|---------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 12 | アディゲア共和国 | 無 1 | 68.21 | 66.45 | 14.57 | 6.54 | 3.94 | 2.78 | 4.36 |
| 13 | ヤマロ・ネネツィア自治管区 | 統 1 | 67.41 | 68.92 | 7.16 | 13.49 | 4.04 | 1.20 | 3.78 |
| 14 | スターヴォポリ辺区 | 統 4 | 67.12 | 61.83 | 14.92 | 4.79 | 9.30 | 2.63 | 4.72 |
| 15 | クラスノダール辺区 | 統 8 | 65.37 | 60.98 | 15.52 | 5.60 | 6.34 | 4.67 | 5.66 |
| 16 | モルドヴィア共和国 | 統 1 | 65.11 | 66.00 | 13.00 | 7.75 | 4.30 | 3.00 | 4.55 |
| 17 | ヴォルゴグラート州 | 統 4 | 64.97 | 58.43 | 14.77 | 11.12 | 5.77 | 3.01 | 5.71 |
| 18 | ユダヤ人自治州 | 統 1 | 63.13 | 56.39 | 18.74 | 8.29 | 3.56 | 3.32 | 6.43 |
| 19 | チュメニ州 | 統 2 | 61.54 | 51.33 | 13.50 | 11.68 | 10.24 | 4.48 | 6.90 |
| 20 | チュコトカ自治管区 | 統 1 | 61.29 | 46.71 | 12.49 | 15.16 | 6.26 | 4.95 | 10.42 |
| 21 | ベルゴロド州 | 統 2 | 59.07 | 51.65 | 18.67 | 7.23 | 6.88 | 5.51 | 8.46 |
| 22 | タムボフ州 | 統 1 祖 1 | 58.88 | 56.92 | 15.00 | 4.87 | 4.72 | 2.45 | 14.53 |
| 23 | ペンザ州 | 統 2 | 57.52 | 56.22 | 17.24 | 7.50 | 6.09 | 4.89 | 6.72 |
| 24 | チュヴァシヤ共和国 | 統 1 公 1 | 57.03 | 37.18 | 22.51 | 6.79 | 14.91 | 5.71 | 9.84 |
| 25 | サラトフ州 | 統 4 | 55.71 | 59.84 | 20.74 | 5.15 | 4.10 | 2.85 | 5.67 |
| 26 | ヴォロネジ州 | 統 4 | 53.86 | 55.89 | 19.51 | 6.05 | 5.21 | 5.07 | 6.77 |
| 27 | トゥーラ州 | 統 2 | 53.17 | 52.88 | 16.85 | 6.61 | 7.49 | 5.44 | 8.89 |
| 28 | リペツク州 | 統 2 | 52.72 | 48.65 | 21.15 | 7.76 | 5.96 | 4.81 | 9.53 |
| 29 | サハ(ヤクーチア)共和国 | 共 1 | 51.23 | 33.22 | 35.15 | 5.14 | 8.19 | 9.87 | 6.38 |
| 30 | モスクワ市 | 統 11 公 1 無 3 | 50.26 | 36.97 | 22.67 | 7.08 | 7.34 | 7.09 | 17.58 |
| 31 | カルムィキヤ共和国 | 統 1 | 50.01 | 39.52 | 25.97 | 3.44 | 5.86 | 12.23 | 9.71 |
| 32 | オリョール州 | 統 1 | 49.99 | 38.83 | 21.86 | 8.80 | 10.16 | 5.99 | 10.54 |
| 33 | クリミア共和国 | 統 2 無 1 | 49.75 | 63.33 | 9.15 | 7.75 | 5.93 | 3.96 | 7.21 |
| 34 | セヴァストープオリ市 | 統 1 | 49.26 | 56.45 | 12.62 | 8.57 | 7.55 | 5.30 | 7.72 |
| 35 | ロストフ州 | 統 7 | 48.80 | 51.59 | 20.19 | 6.97 | 6.42 | 5.17 | 8.09 |
| 36 | ニジェゴロド州 | 統 5 市 1 | 48.48 | 49.95 | 19.21 | 7.14 | 8.55 | 5.18 | 8.27 |
| 37 | スヴェルドロフスク州 | 統 7 | 48.47 | 34.71 | 21.31 | 8.59 | 12.85 | 8.23 | 10.81 |
| 38 | クルガン州 | 統 1 | 48.28 | 36.07 | 23.45 | 11.78 | 10.51 | 6.61 | 9.17 |
| 39 | リャザニ州 | 統 2 | 48.03 | 47.79 | 19.99 | 9.13 | 8.22 | 5.89 | 7.41 |
| 40 | ウドムルチヤ共和国 | 統 2 | 47.45 | 35.63 | 25.31 | 9.64 | 9.19 | 7.37 | 10.11 |
| 41 | クルスク州 | 統 2 | 47.01 | 43.48 | 19.90 | 10.67 | 8.04 | 6.82 | 8.86 |
| 42 | サマラ州 | 統 3 共 2 | 46.77 | 44.30 | 23.29 | 7.45 | 6.32 | 5.62 | 10.23 |
| 43 | ハンティ・マンシヤ自治管区 | 統 2 | 46.62 | 42.30 | 17.73 | 12.38 | 5.78 | 6.39 | 11.38 |
| 44 | チェリャビンスク州 | 統 4 公 1 | 46.54 | 34.31 | 19.69 | 7.83 | 17.25 | 8.30 | 9.95 |
| 45 | アルタイ共和国 | 統 1 | 46.19 | 38.50 | 30.09 | 7.85 | 8.85 | 4.92 | 7.51 |
| 46 | カリーニングラート州 | 統 2 | 46.15 | 41.12 | 20.17 | 9.59 | 8.96 | 6.17 | 10.85 |

| | | | | | | | | | |
|----|------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 47 | マリヤ・エル共和国 | 共 1 | 46.11 | 33.43 | 36.30 | 7.94 | 6.48 | 6.15 | 7.26 |
| 48 | ウリヤノフスク州 | 統 2 | 45.88 | 39.03 | 33.14 | 7.40 | 5.00 | 5.36 | 7.73 |
| 49 | オレンブルク州 | 統 3 | 45.88 | 38.36 | 26.16 | 9.44 | 7.58 | 6.03 | 9.03 |
| 50 | モスクワ州 | 統 11 | 45.85 | 45.68 | 20.65 | 7.47 | 7.18 | 5.16 | 10.91 |
| 51 | ヴォログダ州 | 統 2 | 45.53 | 34.31 | 21.69 | 12.46 | 10.34 | 7.55 | 11.58 |
| 52 | キーロフ州 | 統 2 | 45.04 | 29.54 | 18.27 | 12.80 | 18.44 | 8.18 | 10.07 |
| 53 | ブリヤーチア共和国 | 統 1 | 44.97 | 42.63 | 26.74 | 5.74 | 3.56 | 11.22 | 7.84 |
| 54 | プスコフ州 | 統 1 | 44.81 | 40.07 | 21.52 | 8.64 | 9.05 | 6.23 | 12.22 |
| 55 | ハバロフスク辺区 | 統 2 | 44.31 | 24.51 | 26.51 | 16.18 | 6.46 | 7.72 | 15.42 |
| 56 | レニングラート州 | 統 3 | 44.27 | 43.08 | 18.41 | 8.34 | 9.76 | 6.59 | 10.79 |
| 57 | カルーガ州 | 統 2 | 44.18 | 36.33 | 22.02 | 9.44 | 10.81 | 8.05 | 10.84 |
| 58 | マガダン州 | 統 1 | 43.90 | 50.08 | 20.67 | 8.95 | 4.91 | 5.23 | 7.92 |
| 59 | ムルマンスク州 | 統 1 | 43.84 | 35.81 | 17.81 | 11.06 | 11.21 | 8.56 | 13.21 |
| 60 | アストラハニ州 | 統 1 | 43.60 | 48.10 | 17.84 | 5.34 | 12.20 | 5.68 | 8.36 |
| 61 | ヤロスラヴリ州 | 公 2 | 43.40 | 29.72 | 22.74 | 8.97 | 19.20 | 7.86 | 9.95 |
| 62 | ネネツィア自治管区 | 統 1 | 42.61 | 29.06 | 31.98 | 11.19 | 7.97 | 6.48 | 10.83 |
| 63 | プリモリーエ辺区 | 統 3 | 42.60 | 37.42 | 28.24 | 7.71 | 6.19 | 5.59 | 11.03 |
| 64 | トヴェーリ州 | 統 2 | 42.46 | 35.40 | 23.04 | 9.88 | 9.97 | 6.61 | 12.54 |
| 65 | カムチャツカ辺区 | 統 1 | 42.37 | 34.76 | 23.87 | 11.66 | 6.92 | 8.75 | 10.36 |
| 66 | スモレンスク州 | 統 1 自 1 | 41.87 | 39.94 | 22.81 | 11.25 | 7.58 | 5.97 | 9.96 |
| 67 | アムール州 | 統 1 | 41.65 | 34.32 | 26.55 | 14.17 | 5.54 | 7.04 | 8.93 |
| 68 | クラスノヤルスク辺区 | 統 4 | 41.61 | 34.64 | 22.88 | 13.68 | 6.14 | 7.84 | 11.97 |
| 69 | アルハンゲリスク州 | 統 1 | 41.58 | 32.21 | 18.70 | 12.92 | 11.17 | 9.68 | 12.75 |
| 70 | トムスク州 | 統 1 自 1 | 41.47 | 32.70 | 22.43 | 12.06 | 8.52 | 9.36 | 12.16 |
| 71 | オムスク州 | 統 1 共 2 | 41.38 | 32.90 | 31.19 | 7.22 | 8.26 | 7.62 | 9.16 |
| 72 | ノヴゴロド州 | 統 1 | 41.13 | 32.51 | 21.33 | 9.24 | 14.37 | 7.63 | 12.21 |
| 73 | アルタイ辺区 | 統 3 共 1 | 40.95 | 33.67 | 30.54 | 9.09 | 9.85 | 6.09 | 8.20 |
| 74 | サハリン州 | 統 1 | 39.94 | 35.73 | 28.63 | 8.89 | 5.20 | 9.07 | 9.69 |
| 75 | カレリア共和国 | 統 1 | 39.72 | 31.69 | 16.01 | 9.77 | 11.73 | 7.00 | 20.41 |
| 76 | コストロマ州 | 統 1 | 39.54 | 30.26 | 28.47 | 9.93 | 11.42 | 8.50 | 9.51 |
| 77 | コミ共和国 | 共 1 | 39.47 | 29.44 | 26.88 | 11.96 | 8.33 | 9.57 | 10.67 |
| 78 | ザバイカリエ辺区 | 統 1 公 1 | 39.35 | 38.66 | 20.00 | 12.15 | 8.34 | 9.36 | 8.71 |
| 79 | ペルミ辺区 | 統 4 | 39.00 | 33.56 | 22.75 | 9.85 | 10.79 | 8.64 | 9.66 |
| 80 | イヴァノヴォ州 | 統 2 | 38.26 | 36.24 | 28.02 | 9.38 | 7.63 | 5.90 | 10.32 |
| 81 | ウラジーミル州 | 統 2 | 37.89 | 37.64 | 25.95 | 9.42 | 7.78 | 7.31 | 9.50 |

| | | | | | | | | | |
|----|--------------|-------------|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|
| 82 | ノヴォシビルスク州 | 統 3 公 1 | 37.74 | 35.25 | 25.86 | 9.61 | 6.94 | 8.71 | 11.08 |
| 83 | サンクト・ペテルブルク市 | 統 6 公 1 成 1 | 37.61 | 34.99 | 17.90 | 6.20 | 10.79 | 7.54 | 20.10 |
| 84 | ハカシア共和国 | 統 1 | 37.55 | 33.36 | 29.85 | 8.02 | 6.58 | 9.85 | 9.41 |
| 85 | イルクーツク州 | 統 3 共 1 | 36.99 | 35.53 | 27.81 | 8.58 | 6.67 | 9.81 | 8.74 |

小選挙区の結果については、連邦構成主体の数は85で、小選挙区の数225であるから、当然、複数の小選挙区を持つ連邦構成主体がある。1番のチェチニア共和国の小選挙区の結果欄には「統1」とあるが、これは、チェチニア共和国に1つの小選挙区があり、「統一ロシア」の指名候補者が当選したことを意味している。他方、例えば、30番のモスクワ市は、連邦構成主体として最多の15小選挙区を持つため、小選挙区の結果欄には「統11公1無3」とあって、11の小選挙区で「統一ロシア」指名候補者が、1つの小選挙区で「公正ロシア」指名候補者が、3つの小選挙区で自薦候補者が、それぞれ当選したことを示している。

連邦選挙区の各党の得票率の数字の単位はパーセントであるが、網掛けの数字は、その数字が当該連邦構成主体における連邦選挙区の政党別得票率で最も高い数値であったことを示すものである。「統一ロシア」以外の政党が最も高い得票率を示しているのは、29番のサハ（ヤクーチア）共和国、47番のマリー・エル共和国、55番のハバロフスク辺区、62番のネネツィア自治管区で、いずれもロシア連邦共産党が最も高い得票率であった。しかし、小選挙区の結果を見ると、これらのうちでは、29番のサハ（ヤクーチア）共和国と47番のマリー・エル共和国でしかロシア連邦共産党は小選挙区の議席を取れなかった。逆に、連邦構成主体別連邦選挙区得票率では「統一ロシア」にかなり水をあけられている42番のサマラ州で5小選挙区のうち2小選挙区で、85番のイルクーツク州で4小選挙区のうち1小選挙区で、それぞれ議

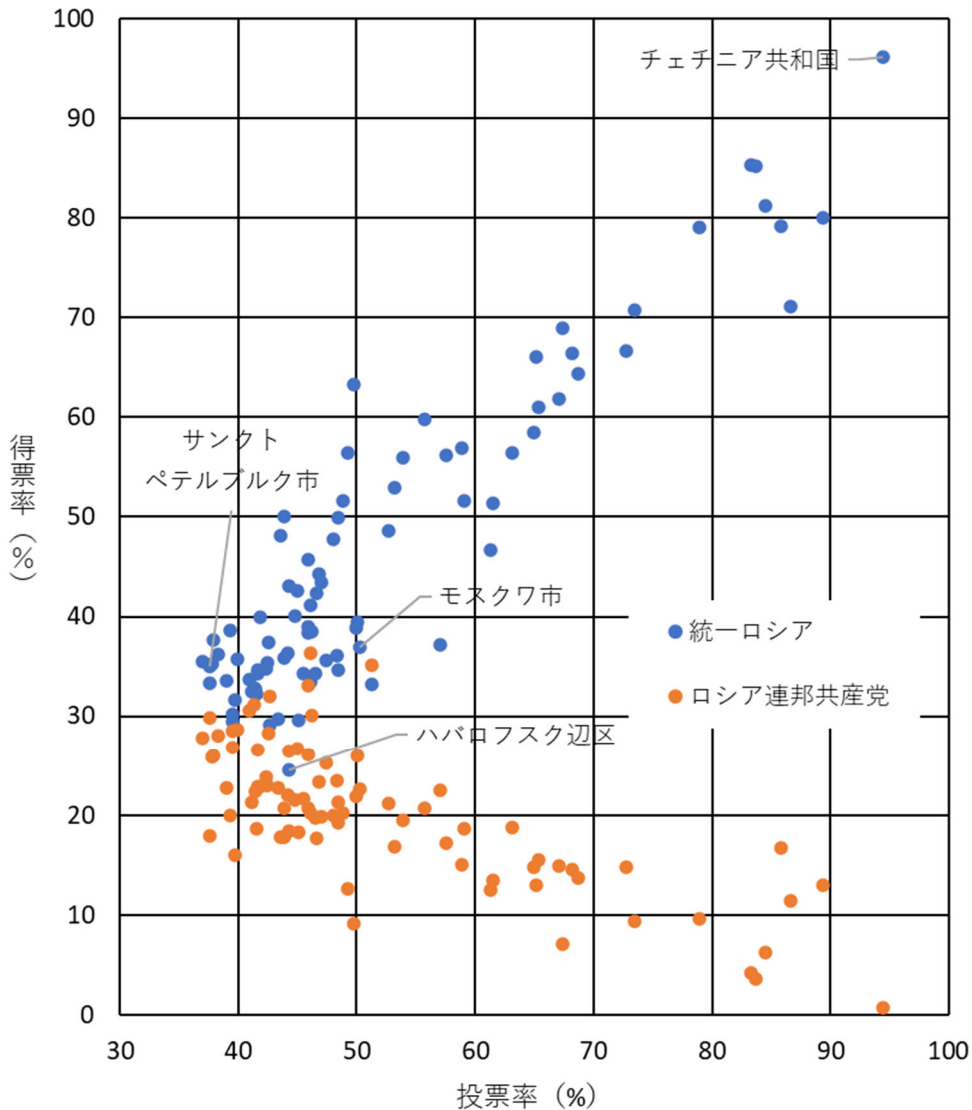
席を獲得している。また71番のオムスク州では連邦選挙区得票率では2%弱の差で「統一ロシア」の後塵を拝したが、同州の3小選挙区のうち2小選挙区で議席を獲得している。いずれにせよ、小選挙区で議席を取るには、当然のことながら、連邦選挙区得票率でも高得票率でなければならない。

いくつか気付いた点を上げると、まず今回の選挙でリモート電子投票が実施されたのは、30番のモスクワ市、34番のセヴァストポリ市、35番のロストフ州、36番のニジェゴロド州、41番のクルスク州、59番のムルマンスク州、61番のヤロスラヴリ州であったが³²⁾、連邦構成主体別のデータで見ると、特段、変わったことが起きたようには見えない。あえて言えば、モスクワ市が投票率30位というのは、やや意外で、もう少し順位が下になるのではないかと想像していたが、全国平均より1.5ポイント低いくらいにとどまった。リモート電子投票が関わる不正については、モスクワ市の第196、197、198選挙区で、いずれも従来型の投票でリードしていた候補者がリモート電子投票の結果によって逆転されたとして問題となっている³³⁾。しかし、そのことだけで不正があったと断定することはできないので、詳細な調査が必要であろう。それ以外に気付いた点としては、83番のサンクト・ペテルブルク市の投票率の低さであろう。ペテルブルクはつねに投票率が低いわけではない。昨年の憲法修正に関する全ロシア投票の投票率では、サンクト・ペテルブルク市は29位、モスクワ市は62位だった。今回はその順位が入れ替わったわけである。

ところで、表3を見ると、連邦選挙区の投票率が高い連邦構成主体では、「統一ロシア」の得票率も高いように見える。つまり、投票率と「統一ロシア」の得票率には正の相関関係があるのではないか、ということである。他方、その他の政党には、そうした傾向は感じられない。そこで、縦軸を連邦選挙区における得票率、横軸を連邦選挙区の投票率として「統一ロシア」とロシア連邦共産党の散布図を作成してみた(グラフ8)。これを見ると、「統一ロシア」に

ついては、右上がりに分布していることから、明らかに正の相関関係があることがわかる。他方、ロシア連邦共産党については、逆に負の相関関係が見られるが、右下がりの傾斜角度はそれほど大きくはない。ロシア連邦共産党は投票率が低い地域ほど得票率が高くなる傾向があることは確かである。これは、ロシア連邦共産党のいわゆる組織票の強さ、ということなのかも知れない。

グラフ8 投票率



おわりに

選挙に関連する情報には膨大なものがある。当局側（ロシアの場合は中央選挙委）の決定、広報、資料、データ等だけでも相当多いが、当然のことながら、選挙に参加する政党や候補者も非常に多くの情報を発信する。そして、それに合わせてメディアの報道量も膨大なものとなる。匿名のSNS情報まで含めれば、膨大な情報が飛び交っている。そうした中で、重要かつ確実だと考えられる情報を取捨選択しながら、分析をしなければならない。

スマホ1台あれば、匿名の個人がSNSを通じて世界中に情報発信でき、その情報が真偽も定かでないまま既存の大手メディアの報道番組で取り上げられる時代である。米国のトランプ前大統領の最大の功績は、「フェイク・ニュース」という言葉に市民権を与えたことだと筆者は考えているが、まさにロシアの選挙は「フェイク」が飛び交う世界である。筆者は、ソ連末期から選挙の分析を継続的に実施してきたが、転換点となったのは2011年の下院選であった。筆者は、ロシアの国政選挙に、ほぼ毎回、公式の選挙監視員として現地に赴き、現地調査を実施してきたが、まさにスマホやSNSが普及し始めた2011年12月のロシア下院選から、筆者の目の前でフェイクが飛び交うようになった。いわく、記入台の消せるボールペン、集団がバスで巡回して重複投票、必死になって何枚もの投票用紙に記入する選挙委員などなどの情報が、動画付きでSNSを駆け巡った。それを大手メディアが取り上げ、拡散する。ナヴァリヌイは、そうした時代の寵児である。彼の「プーチン宮殿」の映像はCGつまり文字通りフェイクだが、その政治的インパクトは大きく、彼の目的は達せられた。

ロシアで下院選の投票が始まった2021年9月17日の22:00からNHK『国際報道2021』はロシアの下院選の様態を伝え、「野党」側の主張

として「ヤブロコ」幹部のインタビューを放送した。他方で、少なくない国民が一票を投じ、その結果として下院に議席を持っているロシア連邦共産党、ロシア自由民主党、「公正ロシア」については一言も触れない。あれは「野党」ではない。「親クレムリン」、「政権に協力的」と切り捨てて報道しない。

そういう時代にいる我々ができることは何か、もう一度、原点に立ち返るだけだ。確かなことを確実に理解することだ。本稿が、ロシア下院選の一端を確かな根拠を持って知ることができる一助になれば幸いである。

【注】

- 1) 2016年のデータはVestnik Tsentral'noi izbiratel'noi komissii Rossiiskoi Federatsii, 2016, No.20/21, c. 4-5, 801-856を参照。2021年のデータは、ロシア連邦中央選挙委員会（以下、「中央選挙委」という）ホームページ <https://telegra.ph/O-rezultatah-vyborov-sostoyavshih-sya-v-edinyj-den-golosovaniya-19-sentyabrya-2021-goda-CHast-V-09-24>。
- 2) 「新しい人々」の設立大会は2020年3月1日に開催され（「新しい人々」ホームページ <https://newpeople.ru/News/partiya-novye-lyudi-official-no-zaregistriravana-minyustom>）、法務省登録日は2020年3月24日となっている（ロシア連邦法務省ホームページ <https://minjust.gov.ru/ru/documents/7816/>）。
- 3) 「選挙権基本法」は、正式には、2002年6月12日付「ロシア連邦国民の選挙権および国民投票参加権の基本的保障についての連邦法」（No. 67-FZ）という。FZは、原文ではキリル文字となっており、「連邦法」を意味するロシア語の頭文字である。付された番号は、年ごとに付けられる通し番号である。したがって、施行年とFZ番号がわかれば、法律を検索することができる。
- 4) 「下院選挙法」は、正式には、2014年2月22日付

- 「ロシア連邦連邦議会国家院議員選挙についての連邦法」(No. 20-FZ)という。ロシアの下院の選挙制度の詳細およびその変遷については、拙稿「ロシア連邦の下院選挙制度」『日本選挙学会年報 選挙研究』2015年7月号 (https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaes/31/1/31_56/_pdf/-char/ja) を参照されたい。
- 5) 供託金制度は、1999年6月24日付「ロシア連邦連邦議会国家院議員選挙についての連邦法」(No. 121-FZ)により支持署名収集の制度と併存するかたちで導入されたが、2009年2月9日付「選挙の実施の際の供託金の廃止に関連する個々のロシア連邦法令の改正についての連邦法」(No. 3-FZ)により廃止された。
 - 6) 中央選挙委「小選挙区指名候補についての資料」http://www.vybory.izbirkom.ru/region/region/izbirkom?action=show&root=1&tvd=100100225883177&vrn=100100225883172®ion=0&global=1&sub_region=0&prver=0&pronetvd=0&cuiknum=null&type=220&number=115。
 - 7) 中央選挙委「小選挙区選挙結果速報」http://www.cikrf.ru/analog/ediny-den-golosovaniya-2021/p_itogi/。
 - 8) 例えば、西側メディアで反プーチン政党としてしばしば取り上げられる「ヤブロコ」は、6人が登録できず、4人(6人中の4人かどうかは不明)は裁判で係争中とのことである(「ヤブロコ」ホームページ <https://www.yabloko.ru/2021/09/27>)。
 - 9) 中央選挙委「ロシア連邦法務省により提出された情報に基づく『政党についての連邦法』第36条第2項の要件に適合する政党」(<http://www.cikrf.ru/politparty/MinUst/last/>)。なお、「政党についての連邦法」第36条第2項には、政党が選挙に参加するための要件が定められている。
 - 10) 中央選挙委「連邦選挙区選挙結果速報」http://www.cikrf.ru/analog/ediny-den-golosovaniya-2021/p_itogi/。
 - 11) 中央選挙委「小選挙区選挙結果一覧表」http://www.vybory.izbirkom.ru/region/izbirkom?action=show&root=1000085&tvd=100100225883484&vrn=100100225883172&prver=0&pronetvd=null®ion=27&sub_region=27&type=464&report_mode=null。
 - 12) ただし、得票率5%以上の政党が1つしかない場合、または得票率5%以上の政党の得票率の合計が50%またはそれ以下の場合、得票率5%未満の政党にも議席が与えられる(第88条)。
 - 13) 前掲、中央選挙委「小選挙区選挙結果一覧表」。
 - 14) 「統一ロシア」ホームページ <https://er.ru/media/party-program/August2021/VrxSzHrdfzWwBYP0melE.pdf>。
 - 15) 「統一ロシア」ホームページ <https://er.ru/activity/news/edinaya-rossiya-prinyalanarodnuyu-programmu>。
 - 16) ロシア連邦共産党ホームページ <https://kprf.ru/party-live/cknews/203630.html>。
 - 17) ロシア連邦共産党公式メディア「レッドライン」の報道 <https://www.rline.tv/news/2021-06-24-sezd-kprf-utverdil-predvybornuyu-programmu-partii/>。
 - 18) 「公正ロシア」ホームページ <https://obj.spravedlivo.ru/sr73/113269b.pdf>。
 - 19) 同上。
 - 20) ロシア自由民主党ホームページ <https://ldpr.ru/party>。
 - 21) RIAノーヴォスチの報道 <https://ria.ru/20210625/ldpr-1738616471.html>。
 - 22) 「新しい人々」ホームページ https://newpeople.ru/program_newpeople。
 - 23) RIAノーヴォスチの報道 https://ria.ru/20210822/novye_lyudi-1746765922.html。
 - 24) ロシア下院の選挙制度の項で述べた、「他に重要な役職に就いている知名度の高い人物を連邦選挙区候補者名簿の上位に並べて選挙人の票を集め、選挙後に当選を辞退させて下位順位の候補者を繰り上げ当選させる」場合の、選挙人

- の票を集める「知名度の高い人物」のことを、ここでは「蒸気機関車」と言っているのである。日本で言う「人寄せパンダ」と類似の意味合いである。
- 25) 「新しい人々」ホームページ<https://newpeople.ru/>。
- 26) 中央選挙委「連邦選挙区選挙結果」
http://www.vybory.izbirkom.ru/region/region/izbirkom?action=show&root=1&tvd=100100225883177&vrn=100100225883172®ion=0&global=1&sub_region=0&prver=0&pronetvd=0&vibid=100100225883177&type=242。
- 27) <https://www.golosinfo.org/articles/145505>
- 28) 1993年12月12日はロシア連邦憲法についての国民投票および連邦院（上院）選挙も同時に実施されたが、北オセチア、タタルスタン、トウイヴァ、チェチェン・イングーシェチア（当時）各共和国の一部地域では投票が実施されなかった。*Biulleten' Tsentral'noi izbiratel'noi komissii Rossiiskoi Federatsii, 1994, No. 1, c. 38.; Vestnik Tsentral'noi izbiratel'noi komissii Rossiiskoi Federatsii, 1996, No.1, c.48; 1999, No.23, c.96-98; 2004, No.53, c.15-16; 2007, No.19, c.5-6; 2011, No.21, c.3-4; 2016, No.20/21, c.3; http://www.vybory.izbirkom.ru/region/region/izbirkom?action=show&root=1&tvd=100100225883177&vrn=100100225883172®ion=0&global=1&sub_region=0&prver=0&pronetvd=0&vibid=100100225883177&type=233*
- 29) 全連邦世論調査センター・ホームページ
<https://wciom.ru/ratings/reiting-politicheskikh-partii/>。
- 30) レヴァダ・センター・ホームページ
<https://www.levada.ru/2021/05/17/moskovskaya-politika-vybory-v-gosdumu/>、全連邦世論調査センター・ホームページ
<https://wciom.ru/analytical-reviews/analiticheskii-obzor/rezultaty-vyborov-v-gosdumu-2021-prognoz-vciom、INSOMARホームページ>
https://www.insomar.ru/press-vypuski/press-vypuski_100.html。
- 31) 2016年までのデータは *Vestnik Tsentral'noi izbiratel'noi komissii Rossiiskoi Federatsii, 2004, No.5, c. 7; 2007, No. 19, c.6; 2011, No.21, c.4; 2016, No.20/21, c.4-5, 801-856* を参照。2021年のデータは、前掲、中央選挙委「連邦選挙区選挙結果」。
- 32) 2021年5月25日付「2021年9月19日の選挙におけるリモート電子投票についてのロシア連邦中央選挙委員会決定」（中央選挙委ホームページ
<http://www.cikrf.ru/activity/docs/postanovleniya/49340/>）。
- 33) 『メドゥーザ』ホームページ
<https://meduza.io/feature/2021/09/24/tak-vse-tak-byli-falsifikatsii-na-elektronnom-golosovanii-ili-vlasti-prosto-mobilizovali-na-nego-bolshe-svoih-storonnikov> ちなみに、『メドゥーザ』のこの記事によれば、問題が起きたのは、リモート電子投票が実施された地域の中でモスクワだけだという。というのは、『メドゥーザ』によれば、リモート電子投票システムを準備したのが、モスクワは市当局で、他地域は通信大手「ロステレコム」社だからだという。